

申請に対する処分一覧

				部局名	土木部
				課 名	住宅施設課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	申請に対する処分の内容	
1	法令	公営住宅法	第25条第1項	公営住宅の入居者の決定	
2	例規	都城市営住宅条例	第12条第3項	市営住宅入居手続に係る連帯保証人の免除	
3	例規	都城市営住宅条例	第17条	家賃の減免・徴収猶予	
4	例規	都城市営住宅条例	第43条	社会福祉法人等への使用許可	
5	例規	都城市営住宅条例	第50条	みなし特定公共賃貸住宅の使用許可	
6	例規	都城市単独住宅条例	第5条	入居の許可	
7	例規	都城市特定公共賃貸住宅条例	第7条第2項	入居者の決定	
8	例規	都城市特定公共賃貸住宅条例	第15条	家賃の減額申請	
9	例規	都城市特定公共賃貸住宅条例	第18条	家賃の減免・徴収猶予	
10	例規	都城市住宅新築資金等貸付条例	第8条	償還の猶予・免除の申請	
11	例規	都城市住宅新築資金等貸付条例	第10条	処分の制限の特例の承認	
12	例規	都城市営住宅条例	第19条第2項	敷金の減免・徴収猶予	
13	例規	都城市公営型地域優良賃貸住宅条例	第7条第2項	公営型地域優良賃貸住宅（公共供給型）の入居者の決定	
14	例規	都城市公営型地域優良賃貸住宅条例	第10条第3項	公営型地域優良賃貸住宅（公共供給型）入居手続に係る連帯保証人の免除	
15	例規	都城市公営型地域優良賃貸住宅条例	第15条	家賃の減免・徴収猶予	
16	例規	都城市公営型地域優良賃貸住宅条例	第17条第2項	敷金の減免・徴収猶予	

審査基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>住宅施設課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>1</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	住宅施設課	No.		1
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	住宅施設課								
No.		1								
処 分 権 者	市長									
申請に対する処分の内容	公営住宅の入居者の決定									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	公営住宅法	第25条第1項								
基 準 規 定	公営住宅法	第25条第1項								
審 査 基 準	公営住宅法 (入居者の選考等) 第二十五条 事業主体の長は、入居の申込みをした者の数が入居させるべき公営住宅の戸数を超える場合においては、住宅に困窮する実情を調査して、政令で定める選考基準に従い、条例で定めるところにより、公正な方法で選考して、当該公営住宅の入居者を決定しなければならない。									
標 準 処 理 期 間	20日									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	土木部
		課 名	住宅施設課
	No.		2
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	市営住宅入居手続に係る連帯保証人の免除		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市営住宅条例	第12条第3項	
基 準 規 定	都城市営住宅条例連帯保証人免除取扱要綱	第2条	
審 査 基 準	<p>都城市営住宅条例連帯保証人免除取扱要綱 (対象者)</p> <p>第2条 条例第12条第3項に規定する連帯保証人の連署を必要としない特別の事情があると認める入居決定者とは、次の各号のいずれかに該当する者とする。</p> <p>(1) 60歳以上の者で、連帯保証人の確保が困難であると認められるもの</p> <p>(2) 障害者基本法(昭和45年法律第84号)第2条に規定する障害者で、その障害の程度が身体障害にあっては身体障害者福祉法施行規則(昭和25年厚生省令第15号)別表第5号の1級から4級までのいずれかに該当する程度、精神障害(知的障害を除く。以下同じ。)にあっては精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令(昭和25年政令第155号)第6条第3項に規定する1級から3級までのいずれかに該当する程度、知的障害にあっては本号に規定する精神障害の程度に相当する程度であるもので、連帯保証人の確保が困難であると認められるもの</p> <p>(3) 戦傷病者特別援護法(昭和38年法律第168号)第2条第1項に規定する戦傷病者でその障害の程度が恩給法(大正12年法律第48号)別表第1号表の2の特別項症から第6項症まで又は同法別表第1号表の3の第1款症であるもので、連帯保証人の確保が困難であると認められるもの</p> <p>(4) 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律(平成6年法律第117号)第11条第1項の規定による厚生労働大臣の認定を受けている者で、連帯保証人の確保が困難であると認められるもの</p> <p>(5) 生活保護法(昭和25年法律第144号)第6条第1項に規定する被保護者で福祉事務所長から連帯保証人の確保が困難である旨の意見書が提出される等、連帯保証人の確保が困難であると認められるもの</p> <p>(6) 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)第14条第1項に規定する支援給付(中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律(平成19年法律第127号)附則第4条第1項に規定する支援給付を含む。)を受けている者で、連帯保証人の確保が困難であると認められるもの</p> <p>(7) 海外からの引揚者で本邦に引き揚げた日から起算して5年を経過していないもので、連帯保証人の確保が困難であると認められるもの</p> <p>(8) ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律(平成13年法律第63号)第2条に規定するハンセン病療養所入所者等で、連帯保証人の確保が困難であると認められるもの</p> <p>(9) 被災市街地復興特別措置法(平成7年法律第14号)第21条に規定する被災者等で連帯保証人の確保が困難であると認められるもの</p> <p>(10) 市営住宅建替事業により新たに整備される市営住宅に入居を希望する者で、連帯保証人の確保が困難であると認められるもの</p> <p>(11) 市営住宅の用途の廃止による市営住宅の除却若しくは改良工事等に伴い他の市営住宅に入居を希望する者で、連帯保証人の確保が困難であると認められるもの</p> <p>(12) 前各号に掲げるもののほか、市長が特に認める者</p>		
標準処理期間	10日		
基準設定日	平成30年4月1日		
最終更新日	令和2年10月1日		

審査基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>住宅施設課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>3</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	住宅施設課	No.		3
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	住宅施設課								
No.		3								
処 分 権 者	市長									
申請に対する処分の内容	家賃の減免・徴収猶予									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市営住宅条例	第17条								
基 準 規 定	都城市営住宅条例	第17条								
審 査 基 準	都城市営住宅条例 (家賃の減免又は徴収猶予) 第17条 市長は、次に掲げる特別の事情がある場合においては、家賃の減免又は徴収の猶予を必要と認める者に対して市長が定めるところにより当該家賃の減免又は徴収の猶予をすることができる。 (1) 入居者及び同居者の収入が著しく低額であるとき。 (2) 入居者又は同居者が病気にかかったとき。 (3) 入居者又は同居者が災害により著しい損害を受けたとき。 (4) 市営住宅建替事業において建替前住宅入居者に対する措置として必要があるとき。 (5) 制度移行に伴って必要と認めるとき。 (6) 入居者又は同居者の年度途中の収入変動に対応するため必要であり、かつ、収入の再認定を行わないとき。 (7) 前各号に掲げる場合のほか、これらに準ずる特別の事情があるとき。									
標 準 処 理 期 間	10日									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	土木部
			課 名	住宅施設課
		No.		4
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	社会福祉法人等への使用許可			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市営住宅条例		第43条	
基 準 規 定	都城市営住宅条例		第43条	
審 査 基 準	都城市営住宅条例 (使用許可) 第43条 市長は、社会福祉法人及び公営住宅法第45条第1項の事業等を定める省令(平成8年厚生省・建設省令第1号)第2条に規定する者(以下「社会福祉法人等」という。)が市営住宅を使用して同省令第1条に規定する事業(以下「社会福祉事業等」という。)を行うことが必要であると認める場合においては、当該社会福祉法人等に対して、市営住宅の適正かつ合理的な管理に著しい支障のない範囲内で、市営住宅の使用を許可することができる。 2 市長は、前項の許可に条件を付することができる。			
標 準 処 理 期 間	処分先例がないか、稀であるもの又は当面申請が見込まれないものであるため設定できません。			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	土木部
			課 名	住宅施設課
		No.		5
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	みなし特定公共賃貸住宅の使用許可			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市営住宅条例		第50条	
基 準 規 定	都城市営住宅条例		第50条	
審 査 基 準	都城市営住宅条例 (使用許可) 第50条 市長は、その区域内に特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律(平成5年法律第52号。以下「特定優良賃貸住宅法」という。)第6条に規定する特定優良賃貸住宅その他の同法第3条第4号イ又はロに掲げる者の居住の用に供する賃貸住宅の不足その他の特別の事由により市営住宅を同号イ又はロに掲げる者に使用させることが必要であると認める場合において、市営住宅の適正かつ合理的な管理に著しい支障のない範囲内で、当該市営住宅をこれらの者に使用させることができる。			
標 準 処 理 期 間	処分先例がないか、稀であるもの又は当面申請が見込まれないものであるため設定できません。			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>住宅施設課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>6</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	住宅施設課	No.		6
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	住宅施設課								
No.		6								
処 分 権 者	市長									
申請に対する処分の内容	入居の許可									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市単独住宅条例	第5条								
基 準 規 定	都城市単独住宅条例	第5条								
審 査 基 準	都城市単独住宅条例 (入居の申込み) 第5条 入居資格のある者で、単独住宅に入居しようとするものは、住宅入居申込書を市長に提出し、その許可を受けなければならない。									
標 準 処 理 期 間	20日									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	土木部
			課 名	住宅施設課
		No.		7
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	入居者の決定			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市特定公共賃貸住宅条例		第7条第2項	
基 準 規 定	都城市特定公共賃貸住宅条例		第7条第2項	
審 査 基 準	都城市特定公共賃貸住宅条例 (入居の申込み及び決定) 第7条 前条に規定する入居者の資格を有する者で特定公共賃貸住宅に入居しようとするものは、規則で定めるところにより入居の申込みをしなければならない。 2 市長は、前項の規定により入居の申込みをした者の中から特定公共賃貸住宅の入居者を決定し、その旨を当該入居者として決定した者(以下「入居決定者」という。)に対し通知するものとする。			
標 準 処 理 期 間	20日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>住宅施設課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>8</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	住宅施設課	No.		8
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	住宅施設課								
No.		8								
処 分 権 者	市長									
申請に対する処分の内容	家賃の減額申請									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市特定公共賃貸住宅条例	第15条								
基 準 規 定	都城市特定公共賃貸住宅条例	第15条								
審 査 基 準	都城市特定公共賃貸住宅条例 (家賃の減額) 第15条 市長は、入居者の居住の安定を図るため、期限を定めて特定公共賃貸住宅の家賃を減額することができる。 2 前項に規定する家賃の減額は、前条の規定に基づき定められた家賃と次条の規定に基づき決定された入居者負担額との差額を当該家賃から控除することにより行うものとする。 3 入居者は、家賃の減額を受けようとするときは、規則で定めるところにより市長に申請しなければならない。									
標 準 処 理 期 間	10日									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	土木部
			課 名	住宅施設課
		No.		9
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	家賃の減免・徴収猶予			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市特定公共賃貸住宅条例		第18条	
基 準 規 定	都城市特定公共賃貸住宅条例 都城市特定公共賃貸住宅条例施行規則		第18条 第16条第1項	
審 査 基 準	<p>都城市特定公共賃貸住宅条例 (家賃の減免又は徴収猶予)</p> <p>第18条 市長は、入居者に天災による被害その他特別の事情があると認めるときは、当該入居者の家賃の減額若しくは免除又は徴収の猶予をすることができる。</p> <p>都城市特定公共賃貸住宅条例施行規則 (家賃の減免又は徴収猶予の申請等)</p> <p>第16条 条例第18条の規定に基づく家賃の減免又は徴収の猶予は、入居者又は同居親族が次の各号のいずれかに該当すると認める場合に行うものとする。</p> <p>(1) 地震、暴風雨、洪水、火災等の災害により著しい損害を受けたとき。</p> <p>(2) 病気により収入が著しく減じたとき。</p> <p>(3) 前2号に掲げる場合のほか、特別の事情があるとき。</p>			
標 準 処 理 期 間	10日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	土木部
			課 名	住宅施設課
		No.	10	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	償還の猶予・免除の申請			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市住宅新築資金等貸付条例		第8条	
基 準 規 定	都城市住宅新築資金等貸付条例		第8条	
審 査 基 準	都城市住宅新築資金等貸付条例 (償還の猶予又は免除) 第8条 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合において、やむを得ないと認められるときは、貸付金の全部又は一部の償還を猶予し、又は免除することができる。 (1) 災害その他特別な事情により借受人が償還期限までに貸付金を償還することが著しく困難になったと認められるとき。 (2) 災害その他借受人の責めに帰することができない理由により、貸付金に係る住宅が滅失したとき。			
標 準 処 理 期 間	処分先例がないか、稀であるもの又は当面申請が見込まれないものであるため設定できません。			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	土木部
			課 名	住宅施設課
		No.		11
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	処分の制限の特例の承認			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市住宅新築資金等貸付条例		第10条	
基 準 規 定	都城市住宅新築資金等貸付条例		第10条	
審 査 基 準	都城市住宅新築資金等貸付条例 (処分の制限) 第10条 借受人は、貸付金の償還期限前において、貸付金に係る住宅又は土地若しくは借地権を貸付金の貸付けの目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸与し、又は担保に供してはならない。ただし、特別の事情があるものとして市長が承認したときは、この限りでない。			
標 準 処 理 期 間	処分先例がないか、稀であるもの又は当面申請が見込まれないものであるため設定できません。			
基 準 設 定 日	令和2年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	土木部
			課 名	住宅施設課
		No.		12
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	敷金の減免・徴収猶予			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市営住宅条例		第19条第2項	
基 準 規 定	都城市営住宅条例		第19条第2項	
審 査 基 準	都城市営住宅条例 (敷金) 第19条 市長は、入居者から入居時における3月分の家賃に相当する金額の敷金を徴収する。 2 市長は、第17条各号のいずれかに掲げる特別の事情がある場合においては、敷金の減免又は徴収の猶予を必要と認める者に対して別に定めるところにより当該敷金の減免又は徴収の猶予をすることができる。			
標 準 処 理 期 間	10日			
基 準 設 定 日	令和5年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	土木部
		課 名	住宅施設課
	No.		13
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	公営型地域優良賃貸住宅（公共供給型）の入居者の決定		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市公営型地域優良賃貸住宅条例	第7条第2項	
基 準 規 定	地域優良賃貸住宅制度要綱（平成19年3月28日付け 国土交通省国住備第160号）	第5条及び第6条	
審 査 基 準	<p>（入居の申込み及び決定）</p> <p>第7条 前2条に規定する入居者資格のある者で公営型地優賃住宅に入居しようとするものは、市長が定めるところにより入居の申込みをしなければならない。</p> <p>2 市長は、前項の規定により入居の申込みをした者を入居者として決定し、その旨を当該入居者として決定した者（以下「入居決定者」という。）に対し通知する。</p> <p>（入居者の資格）</p> <p>第5条 公営型地優賃住宅に入居することができる者（同居者を含む。）は、次（老人、身体障害者その他の特に居住の安定を図る必要がある者として規則で定める者）にあっては第2号から第5号まで、被災市街地復興特別措置法（平成7年法律第14号）第21条に規定する被災者等、東日本大震災復興特別区域法（平成23年法律第122号）第19条に規定する被災者等並びに福島復興再生特別措置法（平成24年法律第25号）第27条に規定する特定帰還者及び第39条に規定する居住制限者にあっては第3号及び第5号）の条件（以下「入居者資格」という。）を満たす者でなければならない。</p> <p>（1） 現に同居し、又は同居しようとする親族（婚姻の届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者その他婚姻の予約者を含む。第11条において同じ。）があること。</p> <p>（2） その者の収入がア又はイに掲げる場合に応じ、それぞれア又はイに掲げる金額を超えないこと。</p> <p>ア 入居者が身体障害者である場合その他の特に居住の安定を図る必要がある者として規則で定める場合 214,000円</p> <p>イ アに掲げる場合以外の場合 158,000円</p> <p>（3） 現に住宅に困窮していることが明らかな者であること。</p> <p>（4） 市区町村税を滞納していない者であること。</p> <p>（5） 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）でないこと。</p> <p>（入居者資格の特例）</p> <p>第6条 公営住宅の借上げに係る契約の終了又は公営住宅（公営型地優賃住宅を含む。）の用途の廃止により当該公営住宅（公営型地優賃住宅を含む。）の明渡しを</p>		
標 準 処 理 期 間	20日		
基 準 設 定 日	令和6年10月1日		
最 終 更 新 日	—		

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	土木部
			課 名	住宅施設課
		No.	14	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	公営型地域優良賃貸住宅（公共供給型）入居手続きに係る連帯保証人の免除			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市公営型地域優良賃貸住宅条例		第10条第3項	
基 準 規 定	都城市公営型地域優良賃貸住宅の管理、運営等に関する要綱		第7条	
審 査 基 準	都城市公営型地域優良賃貸住宅の管理、運営等に関する要綱 (連帯保証人の免除に関する取扱い) 第7条 条例第10条第3項の規定に基づく連帯保証人の免除の取扱いについては、 都城市営住宅条例連帯保証人免除取扱要綱(平成29年度告示第290号)の規定を準 用する。 2 前項の場合において、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句 は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。			
	読み替える規定	読み替えられる字句	読み替える字句	
	第 1 条	都城市営住宅条例（平成18 年条例第245号。以下「条例」 という。）第12条第 3 項	都城市公営型地域優良賃貸 住宅条例(令和 6 年条例第30 号。以下「条例」という。) 第10条第 3 項	
	第 2 条	条例第12条第 3 項	条例第10条第 3 項	
	第 2 条第10号	新たに整備される市営住宅	公営型地域優良賃貸住宅(公 共供給型)（以下「公営型地 優賃貸住宅」という。）	
	第 2 条第11号	市営住宅の 市営住宅に	市営住宅又は公営型地優賃 住宅の 公営型地優賃貸住宅に	
標 準 処 理 期 間	10日			
基 準 設 定 日	令和6年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	土木部
			課 名	住宅施設課
		No.		15
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	家賃の減免・徴収猶予			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市公営型地域優良賃貸住宅条例		第15条	
基 準 規 定	都城市公営型地域優良賃貸住宅条例		第15条	
審 査 基 準	都城市公営型地域優良賃貸住宅条例 (家賃の減免又は徴収猶予) 第15条 市長は、次に掲げる特別の事情がある場合においては、家賃の減免又は徴収の猶予を必要と認める者に対して市長が定めるところにより当該家賃の減免又は徴収の猶予をすることができる。 (1) 入居者及び同居者の収入が著しく低額であるとき。 (2) 入居者又は同居者が病気にかかったとき。 (3) 入居者又は同居者が災害により著しい損害を受けたとき。 (4) 市営住宅建替事業において建替前住宅入居者に対する措置として必要があるとき。 (5) 制度移行に伴って必要と認めるとき。 (6) 入居者又は同居者の年度途中の収入変動に対応するため必要であり、かつ、収入の再認定を行わないとき。 (7) 前各号に掲げる場合のほか、これらに準ずる特別の事情があるとき。			
標 準 処 理 期 間	10日			
基 準 設 定 日	令和6年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>住宅施設課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>16</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	住宅施設課	No.		16
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	住宅施設課								
No.		16								
処 分 権 者	市長									
申請に対する処分の内容	敷金の減免・徴収猶予									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市公営型地域優良賃貸住宅条例	第17条第2項								
基 準 規 定	都城市公営型地域優良賃貸住宅条例	第17条第2項								
審 査 基 準	都城市公営型地域優良賃貸住宅条例 (敷金) 第17条 市長は、入居者から入居時における3月分の家賃に相当する金額の敷金を徴収する。 2 市長は、第15条各号のいずれかに掲げる特別の事情がある場合においては、敷金の減免又は徴収の猶予を必要と認める者に対して別に定めるところにより当該敷金の減免又は徴収の猶予をすることができる。									
標 準 処 理 期 間	10日									
基 準 設 定 日	令和6年10月1日									
最 終 更 新 日	—									